

第36期

# 中間事業報告書

(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

# 株主の皆様へ



取締役社長 多田修人

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第36期中間期（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の事業報告をさせていただきます。

当社は、「21世紀のIT市場で勝ち続ける企業を目指す」という基本方針の下、時代や環境の変化に対応して自己変革を行い、新しい時代のニーズと株主の皆様の信頼に応えられる企業となるよう努めてまいります。

今後とも変わらぬご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

平成13年12月

# 営業の概況

## ◎ 基幹事業への注力により、増益増収を達成

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の急激な減速による輸出の減少や生産の調整、株価の下落、設備投資および公共投資も減少に転ずるほか、長引く個人消費の低迷、デフレの深刻化、完全失業率の高水準での推移などのため、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、海外におきましても、米国経済の失速がアジア、ヨーロッパ経済にも波及し、世界的に景気の停滞傾向が鮮明化してまいりました。

情報サービス産業界におきましては、半導体・電子部品市場の急激な悪化、パソコン市場の急減速を背景とした「IT（情報技術）不況」の長期化により企業業績が悪化しておりますが、一方ではインターネットの日常生活への浸透や、ブロードバンドの普及に伴い、ネットワークを利用したビジネスモデル革新のためのシステム構築、ソリューションサービスに対する需要の拡大が見られました。官公庁・自治体においては、政府主導による「e-Japan戦略」が提唱されたことにより電子政府・電子自治体構築に向けた投資が本格化いたしました。一方では、価格競争が激しさを増し、新規参入、再編成の動きも活発化するなど、当業界内での競争は一段と激しさを増してまいりました。

このような状況下、当社は、ソフトウェア開発、デバイス開発の両基幹事業への注力はもとより、ソリューション、ネットワークサービス等の事業分野を強化・拡大してまいりました。また、全社をあげて技術者の技術力、システム構築力、コンサルティング能力の向上に取り組み、収益向上に努めてまいりました。

この結果、受注高は173億2千7百万円（前期比21.6%増）、売上高は145億2千万円（前期比13.4%増）、経常利益は10

億1千3百万円（前期比9.2%増）、中間利益は5億4千4百万円（前期比34.0%増）と、増収増益となりました。

なお、中間配当金につきましては、1株につき15円とさせていただきますことになりました。

## ◎ スピード経営を推進するとともに核となる事業分野へ経営資源を集中

今後のわが国経済を展望いたしますと、米国の同時多発テロ事件の影響による世界的な景気後退の様相が深まる中、デフレのさらなる進行や雇用情勢の一段の悪化、米国経済の回復遅れ等の懸念材料が多く、景気はいましばらく予断を許さない状況が続くものと思われれます。

こうした経済情勢を背景として、情報サービス産業界におきましても一層の競争激化、価格低下等、経営環境は一段と厳しさが増してきております。しかし一方、企業の競争力強化や経営効率化に必要なシステムの構築需要は引き続き堅調な伸びが期待されます。また、官公庁・自治体においては、「e-Japan戦略」に基づく電子政府・電子自治体構築に向けた投資が加速しつつあります。さらに、インターネットやモバイル機器のより一層の普及、ADSL等のブロードバンド・サービスの拡大等により、IT関連投資需要は今後も堅調に推移するものと思われれます。

このような環境下、当社は今後、ソリューション、ネットワーク、ハードウェアの各事業へ経営資源を集中し、業績の一層の伸展に努めてまいります。このうち、ネットワーク、ハードウェアの両事業につきましては、インターネット、モバイル、ブロードバンド等の時流を的確に捉え、携帯、通信、情報家電の各分野に一層注力してまいります。なお、ハードウェア事業につきましては、当事業の中核技

# 営業の概況

術が論理設計技術であることを明確にするるとともに、今後システム・オン・チップ（システムLSI）分野に積極的に対応していくことを明確にするため、10月1日付をもちまして同事業の担当部門であるハードウェア事業本部をシステムロジックテクノロジー事業本部（略称：SLT事業本部）と改称いたしました。併せて、今後の需要動向に柔軟かつ速やかに対応していくため、組込み系ソフトのみならずアプリケーションソフトの開発体制を強化することを目的と

し、LSI技術者へのソフトウェア技術教育を実施しております。また、ソリューション事業につきましては、コンサルテーションから運用・保守サービスまでを一貫して提供するトータルソリューションサービスの展開を一層強化してまいります。とりわけ、山梨ITセンターにおきましては、アウトソーシングサービス、ネットワークサービスの拡大を強力に推進してまいります。

## 部門別営業の概況

### ソフトウェア開発

63億3千9百万円 **43.7%**

携帯電話、カーナビゲーションシステム等のモバイル系制御システム、金融・保険システム、インターネットを利用した各種Web関連システムに対するソリューション、システム開発の需要が堅調に推移し、受注高は71億9千6百万円（前期比7.5%増）、売上高は63億3千9百万円（前期比11.8%増）となりました。

### 情報処理サービス

22億9千8百万円 **15.8%**

データセンターを利用した情報システムのアウトソーシングサービス、各種デスクトップサービス、情報システムの運用サービスに対する需要が伸長し、受注高は32億4千6百万円（前期比54.4%増）、売上高は22億9千8百万円（前期比14.0%増）となりました。

### デバイス開発

43億4千4百万円 **29.9%**

次世代移動体通信を中心とする通信分野のシステムLSIおよびファームウェアの設計・開発需要の伸長により、受注高は45億7千9百万円（前期比12.8%増）、売上高は43億4千4百万円（前期比14.8%増）となりました。

### システム機器販売

15億3千6百万円 **10.6%**

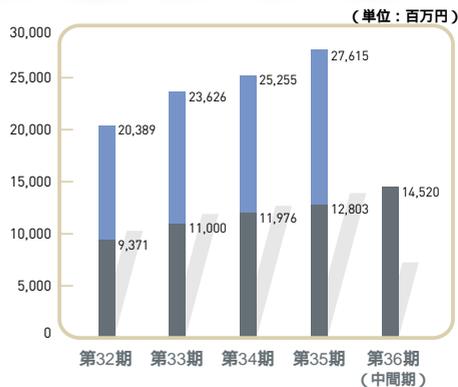
各種パッケージソフトの販売は減少しましたが、ネットワークを構成する本体・各種周辺装置、POSシステム関連機器等の需要が増加し、受注高は23億4百万円（前期比65.6%増）、売上高は15億3千6百万円（前期比15.6%増）となりました。

第36期中間期  
売上高  
145億2千万円

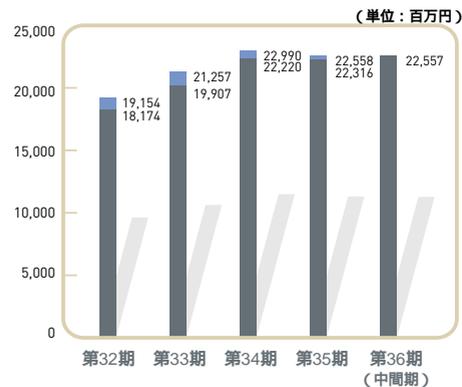
# 財務ハイライト

■ 通期 ■ 中間期

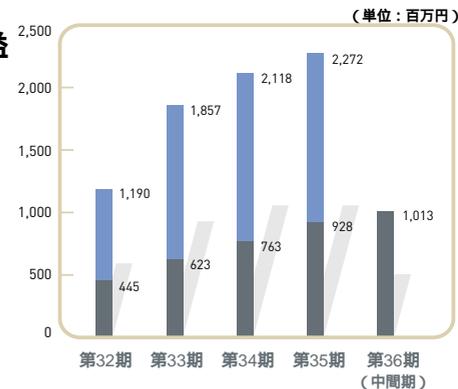
## 売上高



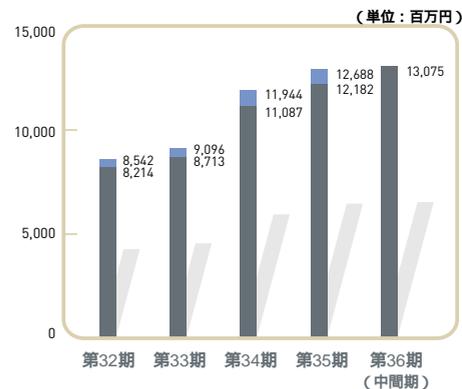
## 総資産



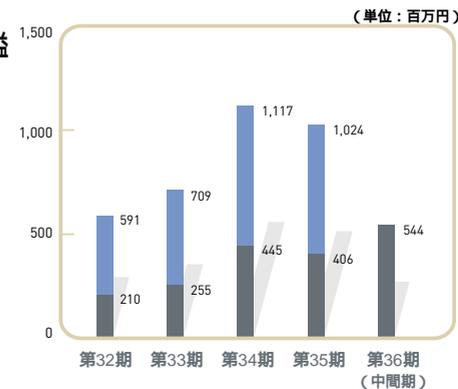
## 経常利益



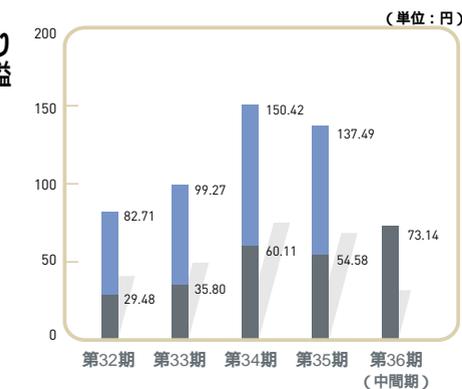
## 純資産



## 中間(当期)利益



## 1株当たり 中間(当期)利益



# What's New

## TOPICS

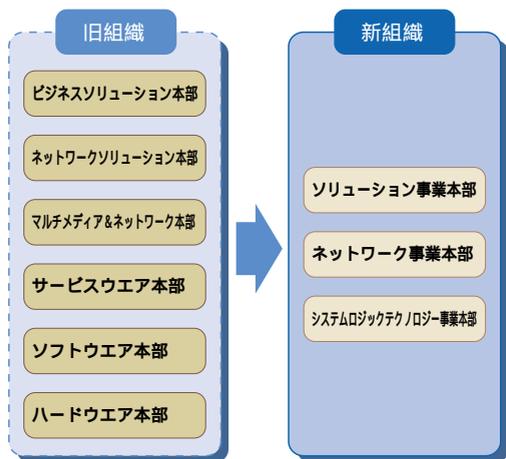
### 組織改正を実施

当社は、今年4月に組織改正を行いました。これは、これまでの組織の数を一挙に半減して、コア・コンピタンスに経営資源を集中するとともに、意思決定のスピードアップを図り、ダイナミックな人材活用を可能にするためです。この中で、事業部門におきましては「ソリューション」、「ハードウェア」と並んで「ネットワーク」を大きな柱とし、ここに経営資源を集中することにより、ネットワークの時代に取り組んでまいります。

さらに、今年10月には「ハードウェア事業本部」を「システムロジックテクノロジー事業本部」と改称いたしました。同事業本部は、ASIC（特定用途向けLSI）設計やボード設計、ファームウェア設計など論理回路設計技術を中核とした設計事業を行っておりますが、今後は、システム・オン・チップ（システムLSI）分野に積極的に取り組んでまいります。

### 若手技術者をインドで研修

当社ネットワーク事業本部では、今年6月から3ヶ月間、若手技術者約30名に対して、インドのIT企業2社において技術研修を実施いたしました。本研修の目的は、最先端技術の習得は勿論のこと、今後の事業展開を考え、国際的な舞台で活躍できる人材の育成を視野に入れたものです。



（平成13年10月1日現在）



## Webファイリングシステム「どっくあっと」をリニューアル

発売以来好評をいただいております「Doc@」をリニューアルし、新商品「どっくあっと」として、今年5月に発売を開始いたしました。「どっくあっと」は、パソコン上にイメージデータとして取り込んだ文書ファイルを登録・検索・削除する電子ファイリングシステムをWebブラウザ上で簡単に構築できるソフトウェアです。

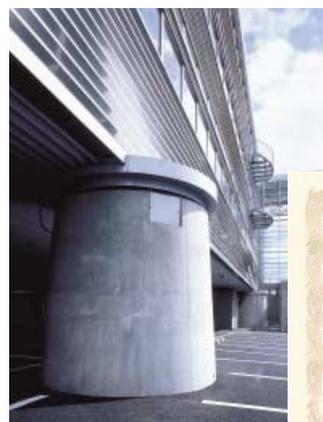
今後、「どっくあっと」をベースとした業種別の商品ラインナップや連携新商品の充実を目指し、文書管理ソリューションを推進してまいります。



## 山梨ITセンター「日本免震構造協会賞作品賞」を受賞

当社山梨ITセンターは、今年6月に社団法人日本免震構造協会が主催する「第2回日本免震構造協会賞作品賞」を受賞いたしました。これは、建築全体として整合性のある計画の中に免震構造の特徴を活かす工夫が合理的に組み込まれている点が評価されたものと理解しております。

今後とも当社は、山梨ITセンターを拠点として、21世紀におけるIT戦略を実現する高付加価値サービスをお届けしてまいります。



高性能の免震構造を採用した  
山梨ITセンター



# 単独財務諸表

## 中間貸借対照表

科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		<b>12,684,140</b>	<b>12,745,230</b>
現金及び預金		3,232,649	3,873,141
受取手形		201,459	270,055
売掛金		6,559,961	6,481,079
商品		809,155	355,579
仕掛品		1,229,990	1,056,683
貯蔵品		10,059	11,683
前渡金		209,997	252,032
前払費用		121,862	128,906
繰延税金資産		264,307	219,530
その他流動資産		64,722	115,160
貸倒引当金		20,024	18,622
固定資産		<b>9,873,012</b>	<b>9,813,220</b>
有形固定資産		<b>7,484,934</b>	<b>7,509,032</b>
建物		2,606,577	2,525,306
構築物		174,716	176,377
車両運搬具		2,489	3,364
器具・備品		453,690	556,072
土地		4,247,459	4,247,459
建設仮勘定		—	451
無形固定資産		<b>561,781</b>	<b>494,586</b>
借地権		117,279	117,279
ソフトウェア		418,874	350,998
その他無形固定資産		25,627	26,309
投資等		<b>1,826,297</b>	<b>1,809,601</b>
投資有価証券		353,386	357,671
子会社株式		200,310	200,310
長期前払費用		4,107	3,336
敷金・保証金		568,951	632,830
保険積立金		417,319	448,420
会員権		129,850	129,850
繰延税金資産		265,615	144,520
その他投資等		2,857	10,033
貸倒引当金		116,102	117,374
資産合計		<b>22,557,153</b>	<b>22,558,451</b>

(単位：千円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債		<b>7,407,834</b>	<b>8,290,505</b>
買掛金		2,810,312	2,217,083
短期借入金		1,770,000	3,300,000
一年内返済予定長期借入金		700,000	750,000
未払金		182,173	118,908
未払法人税等		494,356	511,251
未払消費税等		167,227	136,912
未払費用		312,364	297,814
賞与引当金		740,078	720,304
その他流動負債		231,321	238,231
固定負債		<b>2,074,132</b>	<b>2,085,285</b>
長期借入金		1,600,000	1,800,000
退職給付引当金		295,739	176,512
役員退職慰労引当金		178,393	108,772
負債合計		<b>9,481,966</b>	<b>10,375,790</b>
<b>資本の部</b>			
資本金		<b>2,538,300</b>	<b>2,538,300</b>
法定準備金		<b>3,418,968</b>	<b>3,394,618</b>
資本準備金		3,047,780	3,047,780
利益準備金		371,188	346,838
剰余金		<b>7,144,459</b>	<b>6,249,742</b>
任意積立金		6,200,000	5,500,000
別途積立金		6,200,000	5,500,000
中間未処分利益 (うち中間利益)		944,459 (544,925)	749,742 (406,626)
その他有価証券評価差額金		<b>26,540</b>	—
資本合計		<b>13,075,186</b>	<b>12,182,660</b>
負債・資本合計		<b>22,557,153</b>	<b>22,558,451</b>

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別			
	当中間期	前中間期		
			(平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)	(平成12年4月 1日から 平成12年9月30日まで)
経常損益の部	営業収益			
	売上高		14,520,292	12,803,495
	営業費用			
	売上原価	11,433,971		9,852,377
	販売費及び一般管理費	2,069,929	13,503,901	1,994,834
	営業利益		<b>1,016,390</b>	<b>956,284</b>
	営業外収益			
	受取利息及び配当金	17,259		7,421
	その他営業外収益	18,872	36,132	27,275
	34,696			
	営業外費用			
	支払利息割引料	37,614		60,309
社債利息	—		2,599	
その他営業外費用	1,570	39,184	7	
62,916				
経常利益		<b>1,013,338</b>	<b>928,064</b>	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入益	3,422	3,422	7,933
	特別損失			
	固定資産売却除却損	1,522		1,430
	会員権評価損	—		34,850
	貸倒引当金繰入額	—		111,190
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	28,230		28,230
	退職給付会計基準変更時差異償却	22,248	52,001	22,248
197,950				
税引前中間利益		<b>964,759</b>	<b>738,048</b>	
法人税、住民税及び事業税		485,000	497,000	
法人税等調整額		65,165	165,578	
中間利益		<b>544,925</b>	<b>406,626</b>	
前期繰越利益		399,533	343,115	
中間未処分利益		<b>944,459</b>	<b>749,742</b>	

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表（要約）

科目	期別	(単位：千円)	
		当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)
<b>資産の部</b>			
流動資産		<b>12,881,832</b>	<b>12,979,890</b>
現金及び預金		3,386,506	4,152,487
受取手形及び売掛金		6,783,658	6,769,092
たな卸資産		2,042,048	1,420,297
その他		689,685	656,682
貸倒引当金		20,067	18,668
固定資産		<b>9,677,483</b>	<b>9,617,730</b>
有形固定資産		<b>7,485,822</b>	<b>7,510,357</b>
建物及び構築物		2,781,294	2,701,683
土地		4,247,459	4,247,459
その他		457,067	561,213
無形固定資産		<b>562,284</b>	<b>495,090</b>
投資その他の資産		<b>1,629,376</b>	<b>1,612,282</b>
資産合計		<b>22,559,315</b>	<b>22,597,620</b>

## 中間連結損益計算書（要約）

科目	期別	(単位：千円)	
		当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
売上高		<b>14,558,670</b>	<b>12,831,955</b>
売上原価		<b>11,403,091</b>	<b>9,850,008</b>
販売費及び一般管理費		<b>2,123,374</b>	<b>2,024,051</b>
営業利益		<b>1,032,205</b>	<b>957,896</b>
営業外収益		<b>18,134</b>	<b>31,805</b>
営業外費用		<b>39,390</b>	<b>63,849</b>
経常利益		<b>1,010,949</b>	<b>925,852</b>
特別利益		<b>4,382</b>	<b>8,583</b>
特別損失		<b>53,744</b>	<b>199,692</b>
税金等調整前中間純利益		<b>961,587</b>	<b>734,742</b>
法人税、住民税及び事業税		<b>485,700</b>	<b>525,800</b>
法人税等調整額		<b>60,139</b>	<b>193,703</b>
中間純利益		<b>536,027</b>	<b>402,646</b>

科目	期別	(単位：千円)	
		当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)
<b>負債の部</b>			
流動負債		<b>7,334,469</b>	<b>8,266,629</b>
買掛金		2,562,091	1,774,173
短期借入金		2,500,000	4,185,000
その他		2,272,377	2,307,455
固定負債		<b>2,081,972</b>	<b>2,088,233</b>
長期借入金		1,600,000	1,800,000
その他		481,972	288,233
負債合計		<b>9,416,441</b>	<b>10,354,862</b>
<b>少数株主持分</b>			
少数株主持分		—	—
<b>資本の部</b>			
資本金		<b>2,538,300</b>	<b>2,538,300</b>
資本準備金		<b>3,047,780</b>	<b>3,047,780</b>
連結剰余金		<b>7,583,335</b>	<b>6,656,678</b>
その他有価証券評価差額金		<b>26,540</b>	—
資本合計		<b>13,142,874</b>	<b>12,242,758</b>
負債、少数株主持分及び資本合計		<b>22,559,315</b>	<b>22,597,620</b>

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

科目	期別	(単位：千円)	
		当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		940,377	144,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		381,632	137,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,614	998,908
現金及び現金同等物に係る換算差額		10	32
現金及び現金同等物の増加額		447,119	991,443
現金及び現金同等物の期首残高		2,939,387	5,143,930
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,386,506	4,152,487

# 株式の状況

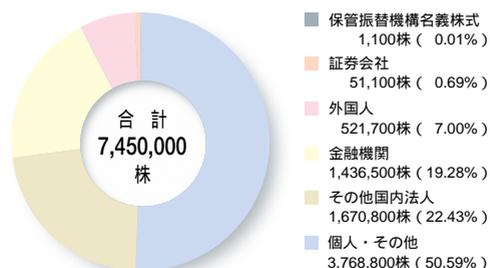
会社が発行する株式の総数 ..... 24,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 7,450,000株  
 株主数 ..... 3,710名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
多田修人	2,316	31.09
有限会社ナカヤ	1,500	20.13
三菱信託銀行株式会社(信託口)	334	4.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	238	3.21
多田直樹	150	2.02
日本電気株式会社	147	1.97
多田尚二	145	1.95
日本システムウェア従業員持株会	112	1.51
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	100	1.34
多田順子	83	1.12

## 株式分布状況

### 株式数構成比



# 会社の概況

商号 日本システムウェア株式会社  
 設立 昭和41年8月3日  
 本社 東京都渋谷区桜丘町31番11号  
 資本金 25億3,830万円  
 代表者 取締役社長 多田修人  
 従業員数 1,884名  
 取引銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社東海銀行  
 株式会社三和銀行 株式会社三井住友銀行  
 株式会社第一勧業銀行 中央三井信託銀行株式会社  
 関係会社 日本テクノウェイブ株式会社  
 事業所 渋谷 府中 八王子 我孫子 川崎 新横浜 山梨  
 大阪 広島 福岡

役員構成 (平成13年10月1日現在)

取締役社長 (代表取締役)	多田 修人	執行役員専務	青木 正
専務取締役	田中 到	執行役員常務	増森 清
常務取締役	金井 清治	執行役員常務	児玉 幸雄
常務取締役	青山 英治	執行役員常務	竹田 孝治
常務取締役	柳田 悦之	執行役員	古屋 昇
取締役	中島 秀昌	執行役員	杉本 伸夫
取締役	田代 昭臣	執行役員	小関 誠一
取締役	中農 康則	執行役員	辻 正幸
取締役(社外)	永島 孝明	執行役員	深瀬 啓司
常勤監査役	中野 哲夫	執行役員	藤原 大蔵
常勤監査役	長田 安司		
監査役	木村 武		

印の取締役は執行役員兼務

# 株 主 へ の

決 算 期 3月31日

配当金受領株主  
確 定 日 3月31日  
なお、中間配当を実施する場合の株主確定日は、  
9月30日といたします。

定 時 株 主 総 会 毎年6月

株主確定基準日 3月31日  
そのほか必要があるときには、あらかじめ公告いたします。

公 告 掲 載 新 聞 東京都において発行する日本経済新聞

株 式 名 義 書 換

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063  
証券代行事務センター  
(お問合せ先)  
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
電話03(3323)7111(代表)

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店、出張所

(お 知 ら せ) 平成13年10月1日施行の商法改正により、単  
位株制度が廃止され、単元株制度が新設され  
ました。それにより額面株式制度が廃止され  
無額面株式となりましたが、この改正に伴う  
株主様のお手続きは、一切不要です。  
また、住所変更、単元未満株式(端株)買取  
請求、名義書換請求および配当金振込指定に  
必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフ  
リーダイヤル0120・87・2031で24時間受付し  
ております。

**NSW** 日本システムウェア株式会社  
NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

〒150-8577 東京都渋谷区桜丘町31-11 TEL.03-3770-1111 (代)

URL <http://www.nsw.co.jp>